

平成25年度 事業報告書

学校法人 日本女子大学

I. 法人の概要

1. 設置する学校等

(1) 日本女子大学

大学院 家政学研究科 人間生活学研究科 文学研究科 人間社会研究科
理学研究科

通信教育課程

家政学研究科

家政学部 児童学科 食物学科 住居学科 被服学科 家政経済学科

通信教育課程

児童学科 食物学科 生活芸術学科

文学部 日本文学科 英文学科 史学科

人間社会学部 現代社会学科 社会福祉学科 教育学科 心理学科 文化学科

理学部 数物科学科 物質生物科学科

(2) 日本女子大学附属高等学校 全日課程 普通科

(3) 日本女子大学附属中学校

(4) 日本女子大学附属豊明小学校

(5) 日本女子大学附属豊明幼稚園

(6) 附属機関等

図書館、成瀬記念館、総合研究所、現代女性キャリア研究所、教職教育開発センター、
生涯学習センター、メディアセンター、カウンセリングセンター、保健管理センター、さくらナースリー

2. 当該学校の学生・生徒等数

(1) 日本女子大学

[大学院]

	専攻	入学定員	入学者数※	収容定員	在籍者数
家政学研究科 修士課程	児童学専攻	10	2	20	9
	食物・栄養学専攻	10	2	20	5
	住居学専攻	10	14	20	26
	被服学専攻	10	1	20	3
	生活経済専攻	8	1	16	5
	通信教育課程家政学専攻	20	4	40	16
	小計	68	24	136	64
人間生活学研究科 博士課程後期	人間発達学専攻	5	0	15	5
	生活環境学専攻	5	4	15	18
	小計	10	4	30	23
文学研究科 博士課程前期	日本文学専攻	10	9	20	17
	英文学専攻	10	6	20	19
	史学専攻	6	12	12	20
	小計	26	27	52	56
文学研究科 博士課程後期	日本文学専攻	3	3	9	9
	英文学専攻	3	1	9	4
	史学専攻	3	0	9	2
	小計	9	4	27	15

	専攻	入学定員	入学者数※	収容定員	在籍者数
人間社会研究科 博士課程前期	社会福祉学専攻	10	7	20	13
	教育学専攻	10	2	20	7
	現代社会論専攻	10	2	20	3
	心理学専攻	14	12	24	26
	相関文化論専攻	6	2	12	4
	小計	50	25	96	53
人間社会研究科 博士課程後期	社会福祉学専攻	3	5	9	18
	教育学専攻	3	4	9	6
	現代社会論専攻	3	0	9	3
	心理学専攻	3	3	9	11
	相関文化論専攻	3	1	9	4
	小計	15	13	45	42
理学研究科 博士課程前期	数理・物性構造科学専攻	10	4	20	12
	物質・生物機能科学専攻	10	9	20	24
	小計	20	13	40	36
理学研究科 博士課程後期	数理・物性構造科学専攻	3	0	9	1
	物質・生物機能科学専攻	3	0	9	0
	小計	6	0	18	1
合計		204	110	444	290

[学部・通学課程]

学部	学科	入学定員	入学者数※	収容定員	在籍者数	
家政学部	児童学科	88	107	328	410	
	食物学科食物学専攻	28	33	103	120	
	食物学科管理栄養士専攻	50	55	200	221	
	住居学科居住環境デザイン専攻	50	61	185	308	225
	住居学科建築デザイン専攻	33	39	123		149
	住居学科建築環境デザイン専攻	—	—	—		6
	被服学科	83	98	308	382	
	家政経済学科	77	88	287	344	
	小計	409	481	1,534	1,857	
文学部	日本文学科	121	132	451	577	
	英文学科	132	149	492	605	
	史学科	88	94	328	418	
	小計	341	375	1,271	1,600	
人間社会学部	現代社会学科	88	102	328	378	
	社会福祉学科	88	95	328	398	
	教育学科	88	91	328	395	
	心理学科	66	60	246	283	
	文化学科	110	108	410	487	
	小計	440	456	1,640	1,941	
理学部	数物科学科	83	83	308	334	
	物質生物科学科	88	99	328	383	
	小計	171	182	636	717	
合計		1,361	1,494	5,081	6,115	

〔通信教育課程〕

学 部	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
家政学部 通信教育課程	児童学科	1,000	113	4,000	799
	食物学科	1,000	87	4,000	725
	生活芸術学科	1,000	77	4,000	395
合 計		3,000	277	12,000	1,919

(2) 日本女子大学附属校・園

	入学定員	入学者数※	収容定員	在籍者数
附属高等学校	368	367	1,104	1,116
附属中学校	252	251	756	742
附属豊明小学校	120	120	720	706
附属豊明幼稚園	84	84	252	243
合 計	824	822	2,832	2,807

3. 役員・教職員数

理事 17名（うち理事長1名）

監事 2名

教員

〔大学教員〕

	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員数	兼任教員数
家政学部	33	16	8	14	8	79	223
文学部	28	13	2	4	4	51	233
人間社会学部	41	17	9	11	1	79	249
理学部	24	8	2	4	8	46	71
教職教育開発センター	1					1	
合 計	127	54	21	33	21	256	776

〔附属校・園教員〕

	専任教諭	非常勤講師
附属高等学校	52	37
附属中学校	34	27
附属豊明小学校	31	13
附属豊明幼稚園	14	0
合 計	131	77

職員

専任職員 175名

非常勤職員 381名（派遣職員を含む）

(注)人数はいずれも平成26年3月1日現在。(ただし、※は平成25年5月1日現在)

II. 事業の概要

1. 学園の将来構想

学園の将来構想を検討する体制として、平成25年度も理事会のもとに学園総合計画委員会を設置し、教育研究改革部会、財政部会、キャンパス構想部会、学修支援部会、西生田キャンパス部会の五つの部会を設け、「Vision120」の実現に向けて検討を進めた。また、大学改革を推進するために、学長のもとに大学改革委員会を置き、教学面の具体的検討を行った。

こうした協議を踏まえ、平成25年12月の理事会において、4学部15学科をベースとした新たな教育の展開、外国語教育の内容の充実、児童学科における保育士養成を掲げた、創立120周年に向けての「大学改革の方向性」が承認された。3月の理事会においては、平成25年度学園総合計画委員会報告がなされ、各部会における改革の基本方針及び大学専任教員の任用方針が承認された。

また、学園の継続的な成長並びに教育改革の推進のためには財政改革が急務であることから、その実現に向けて財務運営体制の見直しを行い、新たな体制を設けるとともに基本方針を定めた。

2. 教学計画

【大学部門】

① 教育情報の公表及び検証

平成25年度も引き続き「履修の手引き」・「大学院要覧」・「教員ハンドブック2013」により、学生及び教職員に対し、日本女子大学及び大学院の人材養成・教育研究上の目的に関する規程と「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」、「アドミッション・ポリシー」の3ポリシーの周知を図った。また、本学ホームページにより、3ポリシーについて広く一般の方への一層の周知に努めた。

全学部・全研究科で「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」、「アドミッション・ポリシー」の3ポリシーの検証を進め、一部の学部・研究科においては、3ポリシーに若干修正を加えた。

また、それぞれの方針の適切性を測るため大学・学科が掲げる「ディプロマ・ポリシー」に関する意識調査として、平成25年度卒業生に対して「卒業時アンケート」を実施した。この集計結果を学科にフィードバックし、「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」の新たな検証を行う。

② 学部学生の学修支援の充実

平成24年度入学者から導入したGPA制度について、「履修の手引き」及び「教員ハンドブック2013」において、学生や教員に周知を図った。

また、平成25年度は、教務委員会及び教務・学科目委員会により、各学科のGPA制度の活用実態調査を実施し全学科にフィードバックし、適切な学修支援に資するための様々なGPA制度活用方法の検討を依頼した。

③ グローバル人材育成教育カリキュラム開発

国際的視野から日本の理解を深め、交換留学生と本学学生の交流を通して、学問的に切磋琢磨できる場を提供する目的で、平成25年度に目白キャンパスの教養科目に英語による授業科目を前期・後期各1科目開設した。

また、外国語教育においては、本学の国際化施策を推進するため、大学改革委員会のもとに設置された外国語教育分科会を中心に、外国語教育施策の実現案の検討を行った。平成26年度に向けて、基礎科目委員会及び教務・学科目委員会の協力のもと夏期集中授業(外国語科目)の開設、またランゲージ・ラウンジ及びeラーニングの試行的実施計画案を、試行的に実施することとした。

④ 大学院教育の充実

大学基準協会の認証評価における指摘事項(学位論文審査基準を明文化しあらかじめ学生に示す)に対応するため、各研究科において学位論文の審査基準を定めた。

また、博士課程後期の学位取得を推進するために、修業年限を充足し、かつ所定の単位を修得した者への経済的支援のため、規則(大学院学則等)の改訂を行った。

⑤ 志願者の安定的確保と資質確保

平成 25 年度に実施した平成 26 年度一般入試・センター試験利用入試(前期募集・後期募集)における志願者数は、合計 12,270 名で前年より 783 名減少した(前年比 94.0%)。女子大学ならではのきめ細かなサポート体制や就職の良さが見直され、理系人気を反映して、家政学部は 8.5%増、理学部は 5%増となったが、文学部は 10%減、人間社会学部は約 16%減少した。

入試データや入学者調査データを学科等関連部署へ提供することにより、入試動向や査定について共通理解を図った。

入試広報としては、受験生向け入試特設サイトの開設、保護者向けオープンキャンパス企画、高校教員向け研修プログラムを企画し、対象者別のきめ細かな広報を行った。

⑥ FD 活動の推進

学生参加型 FD について情報収集を行うため、立命館大学で開催された「学生 FD サミット 2013 夏」に教員と学生が参加した。また、第 5 回 FD 事例研究会で「学生参加型 FD を創る－実情と今後の方向性－」と題し、外部講師の講演と教員と学生の混合グループによるワークショップを実施した。その他、「学生による授業評価」結果の有効活用についての検討、公開授業を実施した。

⑦ 通信教育の充実

本学卒業生の協力を得て学生支援の一環である「学習友の会」を 1 ヶ所(石川県)立ち上げ、全国 13 カ所とした。

学習のフォローアップとして、夏期スクーリング中に履修相談会を開催したほか、次年度に向けての履修相談会を大阪・東京で実施し、学習支援の充実を図った。

新入生獲得に向けては、本学と通信教育課程を知ってもらうための広報を積極的に行い、単独相談会への集客が増加した。また、地方でも在学生・一般向けの講演会と入学相談会を行った。

文部科学省、厚生労働省からの要請を受け「認定こども園法改正に伴う保育士資格所有者への特例」により、本学でも特例による幼稚園教諭免許状を取得するコースの科目設定、費用等を検討し、平成 26 年度から「幼稚園教諭特例コース」を開講することとした。

⑧ 生涯学習センター事業の更なる改善と今後の方向性の検討

リカレント教育課程については、入学・キャリア相談会と入試実施の増により定員充足率を向上させた。内閣府主催シンポジウムでは、WILPF(婦人国際平和自由連盟)日本支部や文京区など学内外との協力連携関係も深め、マスコミ取材を通して一層の活動周知を図った。

公開講座事業では、シニア対象ワークショップや学内子育て支援事業との連携講座や、働く女性を対象としたリカレント教育課程連携講座を企画し今後の社会貢献講座の可能性を試みる一方、在学生資格取得講座の受講料軽減措置検討を行った。

地域サテライト終了に伴い、記念誌の刊行と併せて、札幌・福岡にて現地スタッフに対して感謝の会を行った。

⑨ 学術情報リポジトリの試験公開

国立情報学研究所の共用リポジトリサービス(JAIRO Cloud)を利用した学術情報リポジトリを平成 25 年 10 月 1 日に試験公開した。

【附属校園部門】

① 入学志願者の安定的確保と資質確保

厳しい入試状況の打開に向け、各校共に入試対策への取り組みを強化した。幼稚園は、入園希望者に幼稚園の教育内容を分かりやすく伝えるために、入園案内の制作と幼稚園紹介DVDを刷新した。今後は、卒園生同窓会の協力を得ての広報も予定している。小学校においては、前年度に引き続き 3 回の学校説明会と他所でのブース開設等による広報活動を実施した。受験者数はほぼ横ばいであったが、以前より学校をよく理解した上で、強い入学希望を持った志願者が増加した。

中学校では、前年度に引き続いてホームページの充実に努めた。校内相談会・見学会に加え、高等学校と数多くの校外相談会に参加し学校紹介を行った。その結果、中学校・高等学校とも志願者数が前年度より増加した。中学校においては、首都圏の中学受験希望者数減少を考慮すると好調であり、高等学校では過去 3 か年で最高の志願者数となった。広報活動の積極的な展開と、前年度より実施した学費減額も志願者増加の要因となった。

② 新学習指導要領に基づく新カリキュラムの実施

中学校は前年度から新学習指導要領が完全実施された。高等学校は平成 25 年度からの実施となった。今後も学園として、独自で質の高いカリキュラムの研究とその実施に努力する。

③ 生活環境の再構築

幼稚園では防災用品の整備を進め、災害時のシミュレーションが明確になった。また、前庭や畑の自然を日常生活の中に取り入れ生活体験が豊かになるように配慮した。

小学校第一校舎は改築後 16 年が経過し、トイレ改修と教室廻りのカーペット張り替えを行った他、豊明会からの補助により校内放送設備等を交換し、快適で安全な校舎を確保した。環状第 4 号線工事に伴う崖下教材園の再構築については、小学校の教育活動に極力支障のない形で、これまで以上の機能を持った計画を立案した。平成 26 年度後期より代替地の樹木植栽作業の開始を予定している。生活面においては、ごみの分別回収をより効果的に行うため、回収業者の見直しを行い、幼小一体となって地球温暖化防止のための知識を深めた。

中学校・高等学校では築 30 年を超えた校舎の大規模改修を年次計画に基づき開始し、平成 25 年度は体育館・科学棟・家庭棟の内外装や防水工事等を実施した。

【一貫教育部門】

① 学園一貫教育の充実

16 回目を迎えた学園一貫教育研究集会において、「一貫教育の実質化」をテーマに、全体会・分科会を行った。特に分科会では、ここ数年の実施形態であったテーマ別分科会に加え、「外国語(英語・外国語)」「国語」等の教科別分科会を復活させ、校種の異なる教員の他、職員も含めて活発な意見交

換や話し合いを行った。

一貫教育プログラムワーキンググループによって策定された中学校・高等学校の企画については、教育内容の向上を目指して分割授業増などの一部が実行に移され、平成26年度からは更なる導入が予定されている。

【附属機関】

① 大学図書館のサービスの拡充

学園関係者並びに地域住民の大学図書館利用を開始した。(平成 25 年 4 月:泉会会員、附属校園の在学生・園児の保護者、附属高等学校・中学校の生徒、文京区民。6 月:川崎市多摩区民。7 月:目白会会員)

跡見学園女子大学図書館と相互利用協定を締結し平成 25 年 11 月 1 日に施行した。

Web を利用した調査ツールによる大学図書館利用者アンケートを実施して結果報告を行い、利用者サービス向上を図った。

② 成瀬記念館の展示及びアーカイブズ機能の充実

特別展における図録及び映像の制作等、展示の強化を図った。またアーカイブズ機能の充実を図るため、成瀬の著作及び初期学園史関連資料の脱酸処理を行い、一部資料の電子化、収蔵資料のデータベース化を進めた。

創業者没後100年事業(平成31年)として成瀬仁蔵関係書簡の翻刻を進めた。

③ メディアセンター運用体制の検討

エンドユーザからの問い合わせ内容の増加・多様化やサービスレベルの維持・標準化に対応すべく、メディアセンター業務内容を点検・精査し、現運用を踏まえた必要要員数や体制の検討を行った。

3. 学生生活

① 学生への経済支援及び危機管理の強化

経済的理由で学業継続が困難な学生に対し、本学独自の桜楓奨学金を 50 名に給付した。また、日本女子大学育英奨学金及び日本女子大学大学院奨学金の貸与も引き続き行った。東日本大震災の被災者に関しては、通学課程 11 名、通信教育課程 3 名に学費減免の経済支援を行った。

学生の危機管理強化については、JASMINE-Naviによる安否確認訓練を、前年度からの懸案事項を一部改善して実施した。

また、学生向けの保険について、学研災付帯学生生活総合保険の導入を進め、平成 26 年度入学者及び在学生より加入可能(任意)とすることができた。

② 就職支援の強化

求人・進路等情報管理の更なる効率化を図った。

また、キャリアカウンセラーによるテーマ別の少人数ワークショップを両キャンパスで開催し、延べ約 1,100 名の参加者があった。

③ 学生の海外留学の促進

本学が国際化推進の一助として設けている、「日本女子大学協定大学留学奨学金」により、12 名(内

1名は交換留学)の学部学生が協定大学へ留学した。認定大学留学希望者への支援としては、平成24年度にスタディ・アブロード・ファウンデーション(SAF)と結んだ協定を利用して6名の学部学生が留学した。その他1名が認定大学へ留学し、合計7名に「日本女子大学認定大学留学奨学金」を授与した。また、留学する大学院生1名に対し、認定大学留学に準じ本学大学院授業料の半額を奨学金として授与した。

これらの学生に対し留学前に危機管理セミナーを実施し、学生の危機管理態勢の充実を図った。

4. 管理運営

① 学園運営に関わる業務体制の充実

「Vision120」の実現に向け、また、高度化、多様化する学園運営業務に対応するための人材確保として、職員の経験者採用を実施した。

職員育成については、例年の職員研修に加え、日本私立大学連盟のオンデマンド研修に多数の若手職員を参加させ、大学職員として基礎となるべき知識の修得に努めた。

大学教員の任期に関する法律が平成26年4月1日から改正されるに伴う、有期労働契約への検討を行い、諸規程・諸制度の見直しを行った(継続中)。

② 安全管理面の強化

大地震対策の一つとして学生用のポケットマニュアル「大地震対応マニュアル(学生用)」を作成し、平成26年度新学期に大学生・大学院生に配付することとした。また、大地震によって連絡網が遮断された場合の対策として、キャンパス間連絡のため、衛星電話を目白は総務課、西生田は西生田総務課に設置した。

西生田キャンパスにおいて、不審者侵入抑止のために正門、東門に赤外線センサーシステムを導入し、夜間の警備を強化した。

学内ネットワーク機器の更新を実施し、セキュリティの強化を図った。併せて新しい認証方法の検討を進め、学内端末情報の調査を行った。

③ 公的研究費の適切な使用

検収室による検収業務については引き続き着実な履行に努めるとともに、次年度に向けて、その対象研究費を平成26年4月1日以降、学内研究費にも拡大することを管理運営・監査委員会で決定し、体制の整備等に取り組んだ。関係者の意識向上に対する取り組みとしては、研究費の適正な執行のための説明会の回数増や、新任教員に対する注意喚起の機会を設けることなどを行った。また、内部監査実施体制を見直し、複数部署からのメンバーで構成される理事長選出による内部監査チームを編成し、監査を実施した。

④ 環境問題への取り組みの推進

西生田キャンパス東西にわたる多摩区の自然遊歩道に沿って設置している本学側フェンス際の風倒危険木について伐採を開始し、今後も継続して行うこととした。また、水田記念公園の風倒危険木の伐採、遊歩道の整備などを行い、環境の保全に取り組み、里山の再生に努めた。

⑤ 卒業生データの統合・利活用

卒業生データを学園全体で利活用するためのツールやシステムについての情報収集を行った。

⑥ 学園広報の充実

公式ホームページのリニューアルを行い、12月初旬に公開した。プレスリリースなどの情報発信の増加、内容充実及び即時性に留意した。更に平成26年度からの学園ニュースのリニューアルを目指して、計画を進めた。

⑦ 桜楓会との共催によるホームカミングデーの開催

日本女子大学教育文化振興桜楓会との共催による初めてのホームカミングデーを開催した。学長講演、キャンパスツアー、百年館でのイベント等を行い、約400名の参加があった。

⑧ 募金制度の充実

創立120周年記念事業を見据えて、より多くの学園支援者から寄付をいただくためのインターネット利用寄付について、体制構築を行った。平成26年度より本稼働となる。

5. 施設・設備

① 耐震改修工事

桜楓館1号館、桜楓館別館の耐震補強工事を12月中旬から1月下旬にかけて行った。

② 校舎建物・設備等改修工事

夏期休暇期間に附属中高図書室と第一体育館の内装工事を行うとともに、芸術棟等の屋上防水工事、外壁工事を実施した。

また、1月から2月にかけて西生田成瀬講堂大ホールの音響、演出照明の操作卓を更新した。

③ 環状第4号線工事への対応

東京都が進める環状第4号線拡幅工事に対応して、東京都や文京区との協議会を設け、不忍通りの横断方法及び成瀬記念館分館の移築先等の検討を行った。

6. その他

① 故宮本美沙子元学長・理事長の大学葬

平成25年10月6日に逝去された元学長・理事長、名誉教授、元桜楓会会長の宮本美沙子先生の大学葬を、11月16日(土)成瀬記念講堂にて、関係諸機関をはじめ、理事・評議員、名誉評議員、旧役員、退職者や卒業生など約400名の会葬者により執り行った。また、11月16日(土)から11月28日(木)まで成瀬記念館において、故人を偲ぶ展示を行った。

Ⅲ. 財務の概要

平成 25 年度は『学園財政の現状と今後について』(平成 21 年 5 月理事会決定)を踏まえ、健全な財政基盤の確立を目指しつつ、教育改革の実現に向けた資産の確保などその準備のために取り組んだ。

収入においては、附属高等学校及び中学校で平成 25 年度入学者から学費を改定したことなどから学生生徒等納付金が減少した。また、前年度(平成 24 年度)には環状第 4 号線拡幅工事に伴う土地売却等の収入 22 億 2 千 3 百万円が計上されていたことから、帰属収入全体では前年度に比して大幅な減となった。

支出においては、中高校舎の改修工事を実施するとともに、将来の校舎建設のために教育研究施設拡充引当資産へ繰り入れを行った。さらに、前述の土地売却に伴う収入などを教育研究施設拡充引当資産へ繰り入れたほか、減価償却引当資産においても新規の繰り入れを行い金融資産の充実に努めた。学生支援事業では東日本大震災被災者の経済的支援を継続し、学費及び寮費の減免並びに入学検定料の返金を実施した。施設の耐震化改修では、桜楓 1 号館及び別館の整備に取り組んだ。また、前年度に引き続き借入金の繰り上げ償還を実行し次年度以降の利息支払額を削減した。

平成 25 年度決算では、帰属収支全体で 8 億 1 千 8 百万円の収入超過となった。120 周年に向けた教育改革の実現のためには、毎年の帰属収入超過を継続するとともに、引当資産の更なる充実が必要である。平成 25 年度の決算概要は次のとおりである。

1. 消費収支計算書について

(1) 収入の部

学生生徒等納付金

学生生徒等納付金は中高の学費改定及び大学の学生数の減などにより、前年度に比し 1 億 5 千 4 百万円減の 98 億 4 千 7 百万円となった。

手数料

手数料は入学志願者数が減少したことなどにより、前年度に比し 1 千 8 百万円減の 3 億 9 千 7 百万円となった。

寄付金

寄付金は特別寄付金が増加したことにより、前年度に比し 5 千 2 百万円増の 3 億 3 千 1 百万円となった。

補助金

補助金は、私立大学等経常費補助金が増加したことなどにより、前年度に比し 5 千 2 百万円増の 14 億 6 千 7 百万円となった。

資産運用収入・資産売却差額・資産売却収入(資金収支)・その他の収入(資金収支)

資産運用収入は、運用資金の増加により、前年度に比し 3 百万円増の 9 千 7 百万円となった。

資産売却差額は、前年度に土地の売却差額が計上されていたものの当年度には計上すべき金額がなく、19 億 3 千 3 百万円の減となった。

資産売却収入(資金収支)及びその他の収入(資金収支)は、有価証券の売却や満期償還等による資金移動の結果を計上している。満期等で収入に計上された資金は再び特定資産として運用を行い、その額が資産運用支出(資金収支)に計上されている。なお、その他の収入(資金収支)のうち、前期末未収入金には環状第 4 号線拡幅工事に伴う土地売却等の資金収入が含まれている。

事業収入

事業収入は、寮舎収入の増などから前年度に比し 9 百万円増の 3 億 8 千 9 百万円となった。

雑収入

雑収入は、退職者の増により退職金団体交付金収入が増加したものの、前年度に含まれていた東京都からの物件移転補償金分が減少し、前年度に比し1億1千4百万円減の4億6千4百万円となった。

(2) 支出の部

人件費

人件費は、退職者の増により退職給与引当金繰入額が増加したことから、前年度に比し2億3千7百万円増の78億5千6百万円となった。

教育研究経費

教育研究経費は、奨学費、修繕費及び減価償却額等が減少したことから、前年度に比し1億2千3百万円減の34億7千4百万円となった。

管理経費

管理経費は、桜楓1号館及び別館の耐震化改修工事に伴う雑費が増加したことなどから、前年度に比し1千3百万円増の7億4千1百万円となった。

借入金等利息、借入金等返済支出(資金収支)

借入金等利息は、前年度に比し2千4百万円減の5千1百万円となった。

借入金等返済支出(資金収支)は、8千3百万円の繰り上げ償還を実施したものの前年度に比し4億6千2百万円減の4億2千3百万円となった。

施設関係支出(資金収支)

施設関係支出は、中高校舎の改修工事を実施したものの前年度に比し1億3百万円減の1億9千6百万円となった。

設備関係支出(資金収支)

設備関係支出は、西生田成瀬講堂の音響・演出照明設備を更新したことなどにより、前年度に比し6千9百万円増の3億8千9百万円となった。

(3) 消費収支差額

以上の結果、平成25年度決算における帰属収入は、前年度に比し21億1百万円減の129億9千3百万円、消費支出は8千5百万円増の121億7千5百万円となり、帰属収支差額(帰属収入－消費支出)は8億1千8百万円の収入超過(帰属収支差額比率6.3%)となった。

なお、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は、前年度に比し21億6千9百万円減の122億4千1百万円であり、消費収支差額(消費収入－消費支出)は6千6百万円の消費収入超過となった。

(4) 消費収支関係比率

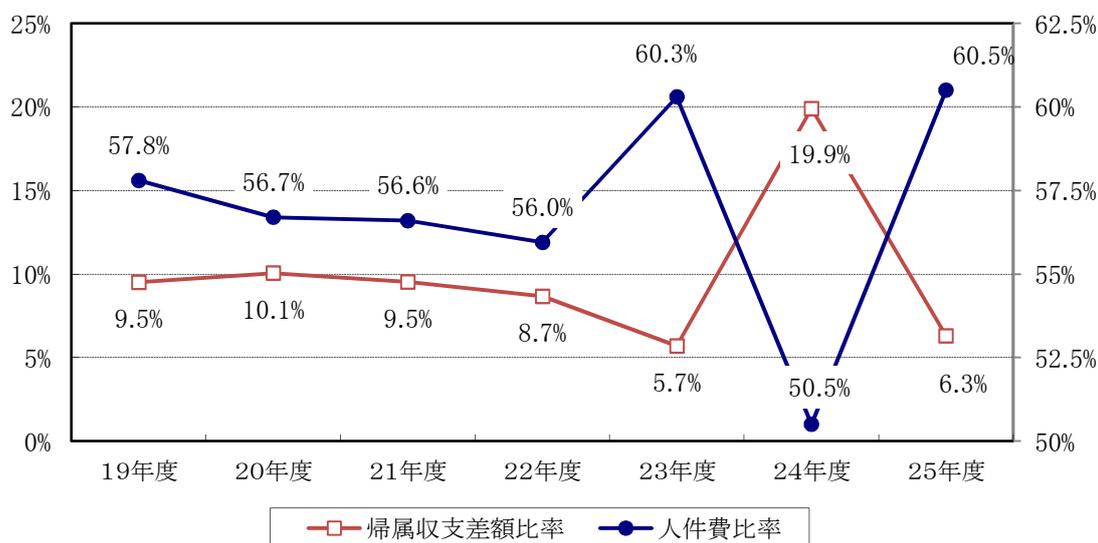
消費収支の各項目における財務比率は以下のとおりである。

人件費比率は、平成24年度に東京都への土地売却等があったことから一時的に下降したが、平成25年度は平成23年度と同程度の60.5%にまで上昇した。

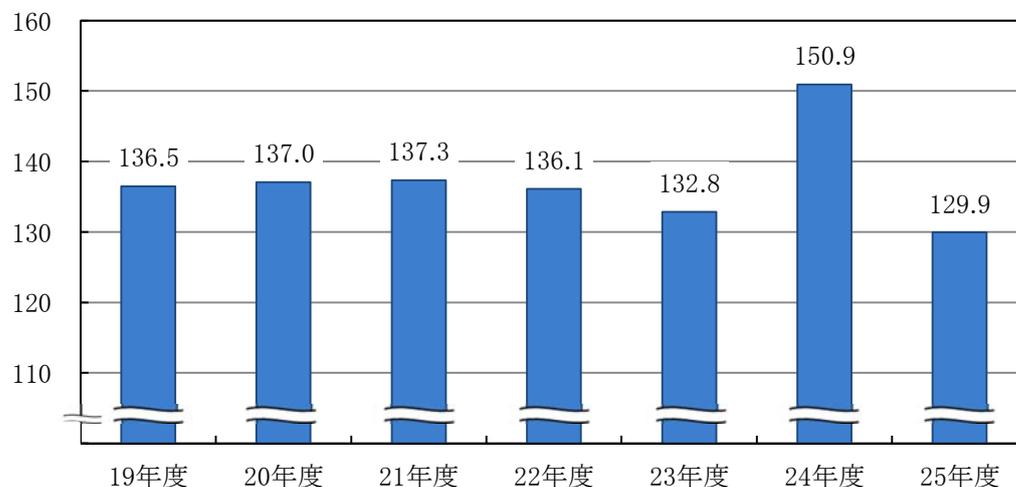
同様に帰属収支差額比率についても、帰属収入の減少により6.3%に下降した。

比 率	算 式	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	57.8%	56.7%	56.6%	56.0%	60.3%	50.5%	60.5%
人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	76.4	75.6	75.2	74.3	80.5	76.2	79.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	25.8	26.6	27.0	26.7	27.2	23.8	26.7
管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.2	4.9	5.1	6.9	5.4	4.8	5.7
借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.4	1.2	1.1	1.0	0.8	0.5	0.4
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	9.5	10.1	9.5	8.7	5.7	19.9	6.3
消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	96.6	93.0	95.8	96.7	104.6	83.9	99.5
基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.4	3.3	5.6	5.6	9.8	4.5	5.8
減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	9.4	9.1	8.8	8.8	8.9	8.5	8.0

消費収支関係比率



億円 帰属収入の推移



2. 貸借対照表について

貸借対照表は平成26年3月31日現在の資産、負債、基本金等の状況を前年度末と対比させて表示している。

(1) 資産の部

土地、建物、図書などの有形固定資産は3億9千5百万円の減となった。その他の固定資産は、教育研究施設拡充引当資産において土地売却にかかる収入などを繰り入れるとともに、減価償却引当資産においても前年度に引き続き繰り入れを行い、合計26億1千3百万円の増となった。流動資産については前年度に計上していた土地売却の未収入金が減少し、17億5千6百万円の減となった。

資産の部合計では、4億6千2百万円増の427億6千万円となった。

(2) 負債の部

負債の部では、長期借入金と短期借入金を合わせて4億2千3百万円減少し、固定負債は55億4千1百万円、流動負債は24億2千2百万円となり、負債の部合計では3億5千6百万円減の79億6千2百万円となった。

(3) 基本金の部

基本金の部では、第1号基本金に7億5千2百万円の組み入れを行い、第3号基本金、第4号基本金への組み入れはなかった。基本金の部合計は422億1千1百万円となった。

(4) 消費収支差額の部

翌年度繰越消費支出超過額は、前年度に比し6千6百万円減の74億1千3百万円となった。

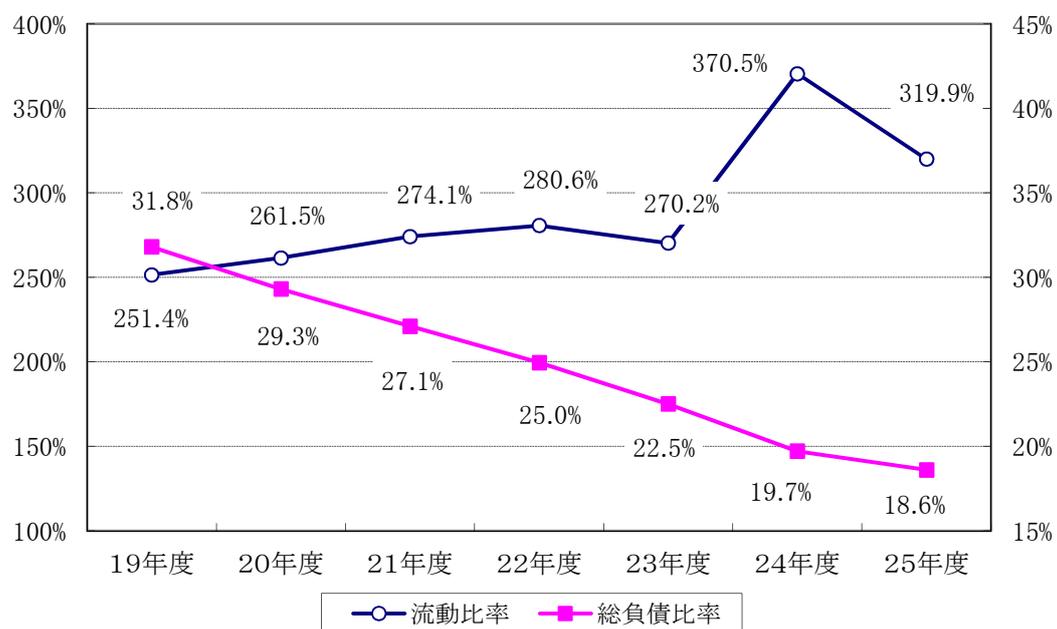
(5) 貸借対照表関係比率

貸借対照表における財務比率は以下のとおりである。

中期の財政計画において負債の削減を重点項目として掲げ、借入金の返済を実施している。このため、総負債比率は年々下降し平成25年度には18.6%となったが、理工系総合大学法人の平均(13.8%)に比すると、なお高い水準にある。

比 率	算 式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	83.1%	82.6%	82.0%	81.5%	82.2%	77.5%	81.9%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	16.9	17.4	18.0	18.5	17.8	22.5	18.1
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	25.0	22.6	20.5	18.4	15.9	13.6	13.0
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	6.7	6.7	6.6	6.6	6.6	6.1	5.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	251.4	261.5	274.1	280.6	270.2	370.5	319.9
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	31.8	29.3	27.1	25.0	22.5	19.7	18.6
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	46.6	41.5	37.1	33.3	29.0	24.5	22.9
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	85.6	87.1	88.6	89.9	92.5	94.0	94.9

貸借対照表関係比率



資金収支計算書(総括)

平成25年4月 1日から
平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	24年度決算額	25年度決算額	増 減
[収入の部]			
学生生徒等納付金収入	10,000,913,845	9,847,310,931	△ 153,602,914
手数料収入	414,838,290	397,145,680	△ 17,692,610
寄付金収入	241,451,500	306,742,208	65,290,708
補助金収入	1,415,106,049	1,467,473,152	52,367,103
資産運用収入	94,194,725	97,379,829	3,185,104
資産売却収入	3,051,315,409	5,478,500,000	2,427,184,591
事業収入	379,599,665	388,720,675	9,121,010
雑収入	577,049,543	463,719,373	△ 113,330,170
前受金収入	1,470,919,937	1,480,885,140	9,965,203
その他の収入	798,357,664	2,532,135,346	1,733,777,682
資金収入調整勘定	△ 3,789,522,957	△ 1,847,656,728	1,941,866,229
当年度収入合計	14,654,223,670	20,612,355,606	5,958,131,936
前年度繰越支払資金	5,398,022,050	6,080,859,572	682,837,522
収入の部合計	20,052,245,720	26,693,215,178	6,640,969,458
[支出の部]			
人件費支出	7,477,623,220	7,674,163,832	196,540,612
(一般人件費支出)	(7,021,740,670)	(7,012,642,832)	(△ 9,097,838)
(退職金支出)	(455,882,550)	(661,521,000)	(205,638,450)
教育研究経費支出	2,682,121,183	2,608,816,676	△ 73,304,507
管理経費支出	617,616,324	628,418,801	10,802,477
借入金等利息支出	75,207,444	50,977,775	△ 24,229,669
借入金等返済支出	884,210,000	422,590,000	△ 461,620,000
施設関係支出	298,903,820	195,783,508	△ 103,120,312
設備関係支出	319,727,428	388,549,374	68,821,946
資産運用支出	1,668,279,000	8,246,340,366	6,578,061,366
その他の支出	544,462,612	588,511,858	44,049,246
[予備費]			0
資金支出調整勘定	△ 596,764,883	△ 441,085,141	155,679,742
当年度支出合計	13,971,386,148	20,363,067,049	6,391,680,901
次年度繰越支払資金	6,080,859,572	6,330,148,129	249,288,557
支出の部合計	20,052,245,720	26,693,215,178	6,640,969,458

消費収支計算書(総括)

平成25年4月 1日から
平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	24年度決算額	25年度決算額	増 減
[消費収入の部]			
学 生 生 徒 等 納 付 金	10,000,913,845	9,847,310,931	△ 153,602,914
手 数 料	414,838,290	397,145,680	△ 17,692,610
寄 付 金	279,132,965	331,355,302	52,222,337
補 助 金	1,415,106,049	1,467,473,152	52,367,103
資 産 運 用 収 入	94,194,725	97,379,829	3,185,104
資 産 売 却 差 額	1,933,158,382	0	△ 1,933,158,382
事 業 収 入	379,599,665	388,720,675	9,121,010
雑 収 入	577,443,543	463,719,373	△ 113,724,170
帰 属 収 入 合 計	15,094,387,464	12,993,104,942	△ 2,101,282,522
基 本 金 組 入 額	△ 684,433,889	△ 752,249,771	△ 67,815,882
消 費 収 入 の 部 合 計	14,409,953,575	12,240,855,171	△ 2,169,098,404
[消費支出の部]			
人 件 費	7,619,354,012	7,855,996,094	236,642,082
(内 退 職 金 支 出)	(81,024,002)	(55,502,301)	(△ 25,521,701)
(内 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額)	(212,609,599)	(483,871,220)	(271,261,621)
(内 退 職 給 与 引 当 金 特 別 繰 入 額)	(303,979,741)	(303,979,741)	(0)
教 育 研 究 経 費	3,596,484,221	3,473,809,808	△ 122,674,413
(内 減 価 償 却 額)	(914,363,038)	(864,993,132)	(△ 49,369,906)
管 理 経 費	728,256,958	741,014,850	12,757,892
(内 減 価 償 却 額)	(110,640,634)	(112,596,049)	(1,955,415)
借 入 金 等 利 息	75,207,444	50,977,775	△ 24,229,669
資 産 処 分 差 額	66,576,213	48,839,061	△ 17,737,152
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	568,000	345,000	△ 223,000
徴 収 不 能 額	3,268,000	4,060,000	792,000
[予 備 費]			0
消 費 支 出 の 部 合 計	12,089,714,848	12,175,042,588	85,327,740
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	2,320,238,727	65,812,583	△ 2,254,426,144
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	9,799,324,442	7,479,085,715	△ 2,320,238,727
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	7,479,085,715	7,413,273,132	△ 65,812,583
当 年 度 帰 属 収 支 差 額	3,004,672,616	818,062,354	△ 2,186,610,262

【参考資料】

■消費収支計算書関係比率

比率名	説明
人件費比率	人件費の帰属収入に対する割合を示す。
人件費依存率	人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す。
教育研究費比率	教育研究経費の帰属収入に対する割合。教育研究経費は教育研究活動の維持に必要なため、消費収支の均衡を失しない限り、高い数値であることが望ましい。
管理経費比率	管理経費の帰属収入に対する割合。学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出は止むを得ないが低い方が望ましい。
借入金等利息比率	借入金利息の帰属収入に対する割合。資金調達を外部資金に依存することで発生する。
帰属収支差額比率	帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合。プラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があると言える。
消費収支比率	消費支出の消費収入に対する割合。
基本金組入率	帰属収入のなかからどれだけ基本金に組み入れたかを示す比率。学校法人の資産の充実のためにはその比率も高いことが望ましいが、その結果消費収支比率が100%を越すこともある。
減価償却費比率	減価償却費の消費支出に占める割合。

■貸借対照表関係比率

比率名	説明
固定資産構成比率	固定資産の総資産に占める構成割合。教育研究事業には多額の設備投資が必要になるため高くなる傾向にある。
流動資産構成比率	流動資産の総資産に占める構成割合。現金化できる資産が多く資金流動性に富んでいる場合はこの比率が高い。
固定負債構成比率	固定負債の総資金に占める構成割合。総資金のうちの長期的債務の割合となる。
流動負債構成比率	流動負債の総資金に占める構成割合。短期的債務の比重を示す。
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合。資金の流動性を示す。
総負債比率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。
負債比率	他人資金と自己資金の関係比率。
基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。

自己資金＝資産－負債（基本金＋消費収支差額）